

第 176 期定時株主総会招集ご通知に際しての  
法令および定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

〔 平成 27 年 4 月 1 日から  
平成 28 年 3 月 31 日まで 〕

## 西日本鉄道株式会社

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第 18 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nishitetsu.co.jp/ir/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

# 連結注記表

## (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は㈱西鉄ストア、西鉄エム・テック㈱等82社です。

当連結会計年度より新たに設立したマリンワールドPFI㈱を連結の範囲に含めています。

また、前連結会計年度において持分法を適用していたNNR・グローバル・ロジスティクス (VIETNAM) は、当連結会計年度において子会社になりましたので、連結の範囲に含めています。ただし、みなし取得日を第3四半期連結会計期間末としているため、損益については第3四半期連結累計期間までを持分法により反映しています。

連結子会社である福岡西鉄タクシー㈱、久留米西鉄タクシー㈱、柳川西鉄タクシー㈱、北九西鉄タクシー㈱についてそれぞれ会社分割を実施しています。これに伴い、福岡西鉄タクシー㈱(新)、久留米西鉄タクシー㈱(新)、柳川西鉄タクシー㈱(新)、北九西鉄タクシー㈱(新)を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。また、久留米西鉄タクシー㈱(旧)、柳川西鉄タクシー㈱(旧)、北九西鉄タクシー㈱(旧)は、福岡西鉄タクシー㈱(旧) (西鉄タクシーホールディングス㈱に商号変更) と合併しましたが、いずれも当該時点までの損益計算書については連結しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社10社のうち九州急行バス㈱等8社の投資について持分法を適用しています。

当連結会計年度より新たに関連会社となった㈱福岡デューティーフリーについて持分法を適用しています。

関連会社の大分ICカード開発㈱及び当連結会計年度より新たに関連会社となったグエンフック不動産投資取引については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額が連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、この会社についての投資は持分法を適用せず原価法により評価しています。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券  
その他有価証券

償却原価法

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地建物  
その他のたな卸資産

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部の連結子会社については定額法)

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については、取替法を採用しています。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

##### ③ 役員等賞与引当金

役員及び執行役員等に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

##### ④ ポイント引当金

販売促進を目的として顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。

##### ⑤ 役員等退職慰労金引当金

一部の連結子会社において、役員等の退職慰労金の支出に備え、役員等の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しています。

##### ⑥ 旅行券等引換引当金

一部の連結子会社が発行している旅行券等の未使用部分について、一定期間経過後収益に計上したものに對する将来の使用に備え、過去の引換率に基づき見積額を計上しています。

#### (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

##### ② 工事負担金等の会計処理

親会社及び一部の連結子会社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、連結損益計算書においては、受託工事金受入額及び負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しています。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しています。

④ 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

⑤ のれんの償却期間及び償却方法

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。

⑥ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更に関する注記)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

当連結会計年度の損益及び当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	100,655	百万円
その他の投資その他の資産	146	百万円
現金及び預金	97	百万円
計	100,898	百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	37,058	百万円
(1年以内返済予定額を含む)		

2. 有形固定資産の減価償却累計額

397,104 百万円

3. 保証債務

当企業集団は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。

保証債務

新栄町商店街振興組合	135	百万円
小計	135	百万円

保証予約等

西日本鉄道住宅会	106	百万円
小計	106	百万円
合計	242	百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日の発行済株式の種類及び総数

普通株式 396,800 千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,579	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,382	3.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	利益 剰余金	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 412 千株

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、各事業の設備投資計画等に基づき、必要な資金を調達(主に銀行借入や社債発行)しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行いません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に従い回収懸念の早期把握を行うこと等により軽減を図っています。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価を把握しています。

支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。また、その一部については国際物流事業の輸出入取引に係るものであり、リスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。

短期借入金には主に営業取引に係る運転資金です。社債、長期借入金には主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	38,415	38,415	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,178	38,178	-
(3) 投資有価証券	22,263	22,263	-
(4) 支払手形及び買掛金	(41,113)	(41,113)	-
(5) 短期借入金	(37,017)	(37,139)	(121)
(6) 1年以内償還社債	(8,000)	(8,012)	(12)
(7) 社債	(58,000)	(59,782)	(1,782)
(8) 長期借入金	(86,199)	(89,089)	(2,890)
(9) デリバティブ取引	(40)	(40)	-

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### (1) 現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

##### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっています。

##### (4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、一部の支払手形及び買掛金については、為替予約(振当処理)の対象とされており(下記(9)参照)、円貨建債務とみて、他の支払手形及び買掛金と同様に取扱っています。

##### (5) 短期借入金(1年以内返済長期借入金含む)及び(8) 長期借入金

短期借入金のうち契約期間が1年以内の借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

短期借入金のうち1年以内返済長期借入金及び長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

##### (6) 1年以内償還社債及び(7) 社債

これらの時価については、市場価格によっています。

##### (9) デリバティブ取引

これらの時価については、期末時点における先物為替相場に基づいて算定しています。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金に含めて表示しています(上記(4)参照)。

#### (注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 4,466百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

## (賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸オフィスビルや商業ビル等を有しています。このうち、当社が有している賃貸オフィスビルや商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」としています。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	54,135	93,377
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	33,583	85,276

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に準じた鑑定評価による金額です。

## (1株当たり情報に関する注記)

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額    | 373円34銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 38円48銭  |

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 満期保有目的債券 償却原価法
    - ② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
    - ③ その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの：移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - ① 販売土地建物 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
    - ② 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については、取替法を採用しています。
  - (2) 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。
  - (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。  
従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。
  - (2) 賞与引当金 役員及び執行役員等に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。
  - (3) 役員等賞与引当金 販売促進を目的として顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、将来使用されると見込まれる額を計上しています。
  - (4) ポイント引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しています。  
関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。
  - (5) 退職給付引当金 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。  
当社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。  
これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。  
なお、損益計算書においては、受託工事金受入額及び負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しています。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 繰延資産の処理方法 退職給付に係る会計処理
  - (2) 工事負担金等の会計処理 税抜方式によっています。  
連結納税制度を適用しています。
  - (3) 退職給付に係る会計処理
  - (4) 消費税等の会計処理
  - (5) 連結納税制度の適用

## (会計方針の変更に関する注記)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度より適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当事業年度において、該当する取引はありません。

## (貸借対照表に関する注記)

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

鉄道事業固定資産	67,058	百万円
自動車事業固定資産	23,231	百万円
兼業固定資産	991	百万円
計	<u>91,281</u>	百万円

#### (2) 担保に係る債務

長期借入金	36,595	百万円
-------	--------	-----

(1年以内返済予定額を含む)

上記のほか、特別土地保有税の徴収猶予のため、兼業固定資産250百万円を担保に供しています。また、投資その他の資産には、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく供託金121百万円が含まれています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 323,870 百万円

### 3. 事業用固定資産

有形固定資産	249,821	百万円
土地	88,160	百万円
建物	102,703	百万円
構築物	39,943	百万円
車両	11,377	百万円
その他	7,636	百万円
無形固定資産	3,013	百万円

### 4. 保証債務

下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。

#### 保証債務

NNR Hotels International (Thailand) Co., Ltd.	927	百万円
NNR Hotels International Korea Co., Ltd.	798	百万円
西鉄旅行(株)	350	百万円
NNR・グローバル・ロジスティクス(オランダ)	271	百万円
新栄町商店街振興組合	135	百万円
(株)西鉄プラザ	0	百万円
小計	<u>2,484</u>	百万円

#### 保証予約等

福岡小松フォークリフト(株)	150	百万円
西日本鉄道住宅会	106	百万円
小計	<u>256</u>	百万円
合計	<u>2,741</u>	百万円

### 5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	12,674	百万円
長期金銭債権	13,642	百万円
短期金銭債務	43,827	百万円
長期金銭債務	1,269	百万円

### 6. 固定資産の取得価額から控除した

工事負担金等の圧縮記帳累計額 76,758 百万円

## (損益計算書に関する注記)

1. 営業収益	139,975	百万円
2. 営業費	126,170	百万円
運送営業費及び売上原価	94,539	百万円
販売費及び一般管理費	12,152	百万円
諸税	5,115	百万円
減価償却費	14,362	百万円
3. 関係会社との取引高		
営業収益	6,910	百万円
営業費	30,421	百万円
営業費以外の営業取引	2,113	百万円
営業取引以外の取引高	7,634	百万円

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,925 千株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付信託設定額	3,930	百万円
退職給付引当金	2,586	百万円
賞与引当金	615	百万円
販売用不動産評価損	540	百万円
有価証券評価減	305	百万円
その他	1,294	百万円
繰延税金資産小計	9,271	百万円
評価性引当額	△ 1,061	百万円
繰延税金資産合計	8,210	百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 3,117	百万円
退職給付信託設定益	△ 2,891	百万円
固定資産圧縮積立金	△ 1,905	百万円
その他	△ 77	百万円
繰延税金負債合計	△ 7,991	百万円
繰延税金資産の純額	218	百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)1	科目	期末残高 (注)1
子会社	㈱西鉄シティホテル	所有 直接100	資金の貸付	資金の貸付 (注)2	4,958	長期貸付金	5,620
子会社	㈱西鉄ストア	所有 直接100	資金の貸付	資金の貸付 (注)2	5,205	長期貸付金	5,031
子会社	㈱スピナ	所有 直接100	資金の貸付	資金の貸付 (注)2	5,213	長期貸付金	4,746

(注)1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれていません。

2. ㈱西鉄シティホテル、㈱西鉄ストア及び㈱スピナは、西鉄グループ会社相互の余剰資金の融通の仕組みであるCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) を利用しています。なお、取引金額は、平均貸付残高を記載しています。利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 289円36銭
- 1株当たり当期純利益金額 27円49銭